



トルコリラ

ポイント① 政治リスクで急落

2016年のトルコリラの対米ドル相場は、国内の政治情勢の混乱が大きな要因となり、5月以降下落基調となりました。5月のダウトオール首相(当時)の辞任、7月のクーデター未遂事件など、政治リスクの高まりを機にトルコリラは急落しました。一時反発する局面もありましたが、足元では、米国の利上げ観測に伴う米ドル高に加え、大手格付会社による同国国債の投機的水準への格下げなどもあり、7月につけた史上最安値を更新するなど最安値圏で推移しています。

ポイント② ファンダメンタルズは悪化懸念

ファンダメンタルズは悪化が懸念されます。まず、経常収支の悪化が見込まれます。エネルギー純輸入国のトルコにとって、近年の原油安は貿易収支の改善につながりました。しかし足元では原油価格は上昇しています。治安悪化に伴ない観光客が激減し、観光収入も大きく落ち込んでいます。さらには、インフレ率(消費者物価指数)も高水準にあります。

トルコ中央銀行は、政府からの利下げ圧力もあり、景気刺激に重きを置き金融緩和姿勢を継続してきました。しかし、10月20日の金融政策決定会合では、市場予想に反して市場金利の上限となる翌日物貸出金利を8会合ぶりに据え置きました。声明文でも、「直近の為替レートの動きや、その他の要素が、インフレ見通しの改善を限定的なものとしており、慎重な金融政策スタンスの維持が必要である」とし、リラ安への懸念を表明しました。このことは、市場に一定の安心感をもたらしました。

ポイント③ 国内の政治動向に注目

トルコの政治・経済の先行き不透明感は強まっています。エルドアン大統領はクーデター未遂事件直後に非常事態を宣言し、数万人規模の軍人や公務員を解任・停職処分したり、企業の土地や建物を接収するなど大規模な粛清を行ないました。一連の弾圧は企業の経済活動にも悪影響を及ぼし始めています。10月3日には、非常事態宣言の90日間延長が決定しており、大統領権限強化のための憲法改正に向けた動きも進展する可能性があります。

今後のトルコリラ相場を見る上では、米国の金融政策など世界金融環境のほか、国内の政治動向にも注意が必要です。市場は、今後発表される経済指標等も注目しながら、クーデター未遂事件が実際のどの程度トルコ経済に影響を与えているのかを見極めていくと考えられます。

図1：為替レートの推移

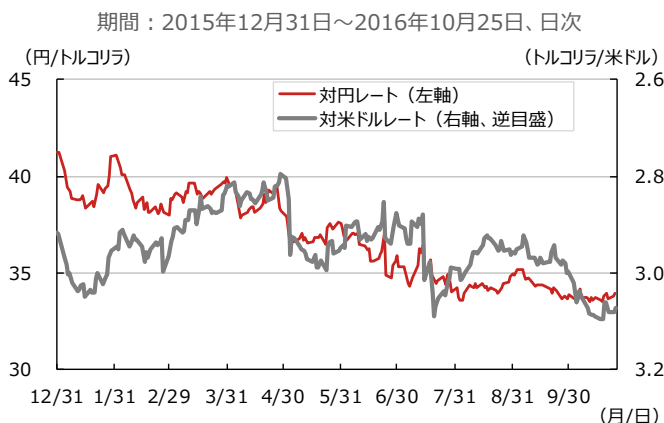


図2：政策金利の推移

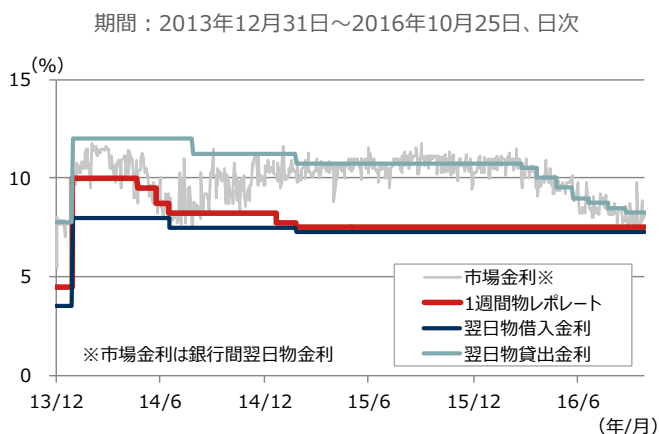
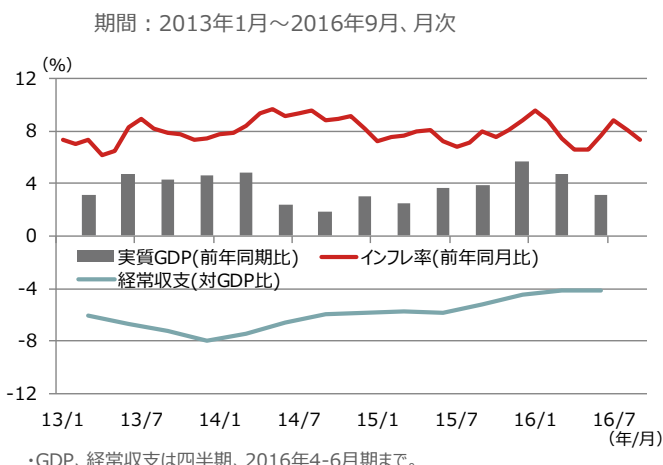


図3：インフレ率とGDP(国内総生産)、経常収支の推移



・GDP、経常収支は四半期、2016年4-6月期まで。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

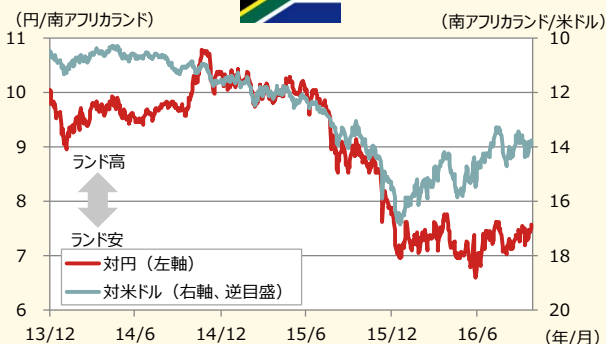
【ご参考】各国の為替レート(対米ドル、対円)

期間：2013年12月31日～2016年10月25日、日次

トルコ



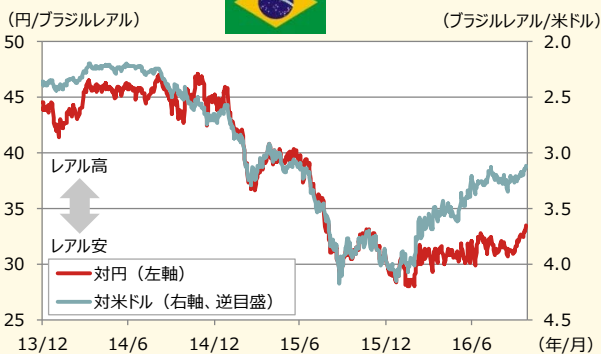
南アフリカ



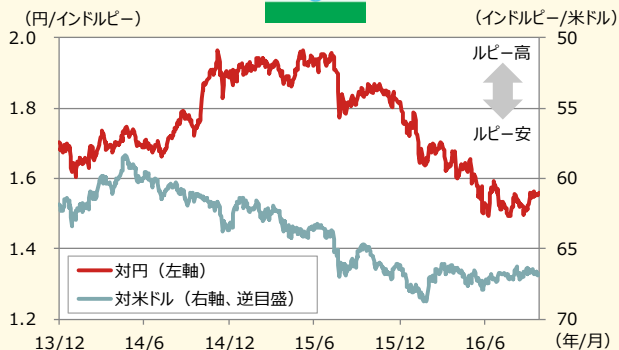
メキシコ



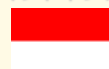
ブラジル



インド



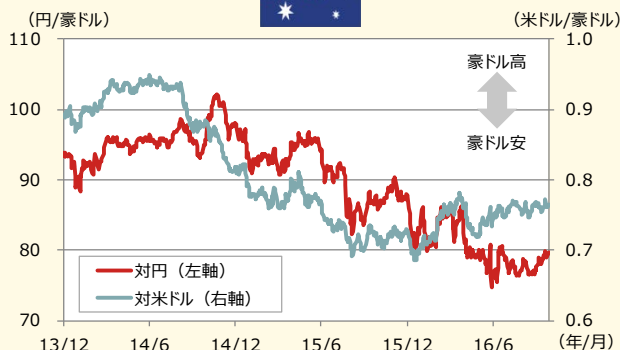
インドネシア



中国



オーストラリア



(出所) ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考】各通貨の実質実効為替レートとキャリーリターン(対米ドル)*

期間：1999年12月31日～2016年10月25日、日次



トルコリラ



南アフリカランド



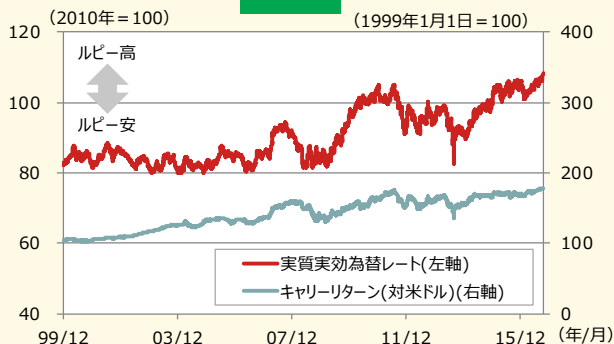
メキシコペソ



ブラジルレアル



インドルピー



インドネシアルピア



中国元



オーストラリアドル



* 各通貨の対米ドルのリターンに米ドルとの金利差を加算したリターン。ただし、中国元はブルームバーグデータが算出されていないため掲載していません。

(出所) ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2016年10月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会